

# 世界銀行東京事務所

## ニュースレター 2021年（令和3年）11月号

### 最近の取り組み

#### IDA20（国際開発協会第20次増資）：西尾昭彦 副総裁による事前ブリーフィング（11月11日）

12月14・15日に東京での開催が予定されている最貧国向け支援を行うIDA（アイダ：国際開発協会）第20次増資交渉（IDA20）の最終会合を前に、50以上のドナー国との増資交渉を担当している西尾昭彦（にしお あきひこ）副総裁が、日本のメディアを対象とした事前ブリーフィングを行いました。西尾副総裁からは、IDA増資交渉で焦点を当てている「危機からのより良い復興：グリーン・強靱・包摂的な成長」への取り組みを説明しました。



#### 東京栄養サミット・サイドイベント「栄養のための資金調達：革新的モデルの構築」（11月15日）

東京栄養サミット（12月7・8日）開催に先立ち、11月15日、サイドイベント「栄養のための資金調達：革新的モデルの構築」を共催し、マムタ・ムルティ副総裁・津田尊弘日本理事代理両名による司会の下、ルワンダの財務計画大臣など各国政府幹部や投資ファンド・学識者の参加を得て、栄養ファイナンスや栄養投資ビジョン実現のための課題などについて議論しました。日本からは、渋谷健司 東京財団政策研究所研究主幹、齋藤孝之 味の素株式会社執行理事など産学界の有識者や、宮原隆 世界銀行日本理事、緒方健太郎 副財務官がラウンドテーブル形式による議論に参加しました。



### 今月発表の世界銀行レポート

#### 途上国経済の回復のためにも、債務の透明性向上が急務（11月10日）

レポート「途上国における債務の透明性」は、この分野における包括的な分析としては世界銀行初のもので、各国債務統計や途上国全体を対象とした債務統計に大きなギャップがあること、また、債務の透明性が確保されなければ、コロナからの経済回復にも影響が及ぶ恐れのあることなどを示しました。

#### 2021年の途上国向け郷里送金は前年比+7.3%増（11月17日）

レポート「移住と開発」は、2021年の途上国向け郷里送金について、前年比7.3%増の5,890ドルに達し、途上国向けODA・直接投資（FDI）の合計額を上回ったものと見られるとの推計を示しました。

### 東京事務所主催セミナー（世界銀行レポートの紹介）

#### ラテンアメリカ・カリブ海（LAC）地域経済報告：回復する成長 財政の制約下でのコロナ後のダイナミックな経済復興（11月4日）

インフラ、教育、保健、エネルギー政策などにおける実行可能な改革を喫緊に実施するとともに、気候変動など新たな課題への取り組みも重要とするレポートをご紹介しました。

#### 中東・北アフリカ地域経済報告：保健の不備による対応の遅れ（11月16日）

コロナに伴う GDP 損失額が 2,000 億ドルに達すること、また、域内経済は、昨年のマイナス成長から若干のプラスに転じる見込み（▲3.8%→2.8%）であることなどを盛り込んだレポートをご紹介します。

## 東京事務所職員紹介



### ビクター・ムラス：東京開発ラーニングセンター（TDLC）プログラムチームリーダー

2019 年 12 月に TDLC プログラムのチームリーダーとして東京に着任。日本の都市開発分野の知見や経験を収集し、世界の途上国開発に活かすため、日本の 6 都市（福岡・北九州・神戸・京都・富山・横浜）と連携して報告書を取りまとめる他、途上国の実務者を対象とした対話型研修、セミナーを実施。2010 年に世界銀行入行後、ワシントン DC 本部にてテクノロジー、イノベーション、スタートアップ、都市などの多様なテーマにまたがる事業や取り組みに携わる。また、イノベーションを促進させるプログラムや革新的技術プログラムなど、世界銀行の業務にイノベーションと技術を取り入れる横断的な取り組みにも貢献。ジョージタウン大学マクドノー経営大学院で経営学修了。

## 東京防災ハブ（Tokyo DRM Hub）の活動

### 「グリーンインフラの最前線～現場実装とグレーインフラとの協働に向けて～」講習会にて世界銀行の知見を共有（9 月 29 日）

公益社団法人土木学会複合構造委員会・グリーングレーハイブリッドインフラの評価に関する研究小委員会主催講習会「グリーンインフラの最前線：現場実装とグレーインフラとの協働に向けて」にて竹本祥子防災専門官が世界銀行におけるグリーンインフラ戦略と東南アジアやアフリカ等における取組事例を紹介しました。国土交通省、国立研究開発法人 港湾空港技術研究所、国立研究開発法人 土木研究所からの講師も交えてライブ配信された講習会には約 600 名が参加しました。

## 東京開発ラーニングセンター（TDLC）の活動

### 内閣府 大学支援フォーラム PEAKS 令和 3 年度全体会合（11 月 4 日）

内閣府の大学支援フォーラム PEAKS は 11 月 4 日、令和 3 年度全体会合を現地・オンラインのハイブリット形式で開催し、小林鷹之内閣府科学技術政策担当大臣、経団連十倉会長を始め、政官界・産業界・学界から様々な登壇者が集いました。当日は、大学を取り巻く現状と改革の方向性などをテーマに、有識者の発表、参加者らの意見交換などが活発に行われました。TDLC からは、内閣府と共同で実施した、東京のスタートアップエコシステムに関する調査結果を紹介しました。

## 編集後記

1959 年 11 月、2 件の製鉄案件（富士製鉄、八幡製鉄）の貸出（日本開発銀行経由）が調印されました。八幡製鉄への貸出は、1953 年 10 月に続くもので、戸畑工場第二高炉建設向けに 2,000 万ドルが供与されました。戸畑製鉄所は、理想的なレイアウトによるオートメーション化された臨海一貫製鉄所として、日本鉄鋼業の「モデル工場」となったほか、その建設の様子は、岩波映画「海に築く製鉄所」として記録が残されています。

（編集：世界銀行東京事務所 開 裕香子）

